

【労働条件(賃金)引き下げの記載例】

〇〇年〇〇月〇〇日

山梨県労働委員会

会長 〇〇 〇〇 様

申請者 〇〇 〇〇

※個人の場合は、署名又は記名押印

※法人の場合は、法人の名称及び代表者の職・氏名を
署名又は記名押印

あ っ せ ん 申 請 書

次のとおり個別的労使紛争に係るあっせんで申請します。

労働者	住 所	〒000-0000 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	電話番号	000-000-0000 ※常に連絡のとれる電話番号
	氏 名	〇〇 〇〇	雇用形態	正社員(アルバイト、パート等)
使用者	事業所の所在地	〒000-0000 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 ※労働者が働いている(いた)事業所の所在地	事業所名	〇〇株式会社〇〇支店 (支店長〇〇 〇〇) (電話〇〇部〇〇課〇〇係 000-000-0000)
	本社等の所在地	〒000-0000 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 ※本社等の所在地	本社等の名称	〇〇株式会社〇〇本社 (電話000-000-0000) ※本社等の名称
	代表者の職・氏名	代表取締役〇〇 〇〇 ※社長など代表者の職・氏名	事業の種類	卸売業 ※業種
あっせん事項		賃金額を以前の水準に戻して欲しい。		
当事者の主張	労働者	他の社員の賃金引き下げ額と比較し、私の引き下げ額は著しく多い。 これは社長と口論をしたことが原因と考えられ、不当な賃金の引き下げである。		
	使用者	賃金の引き下げは、賃金の支給体系全体を踏まえ、年齢層により減額率を設定して行ったものであり、特定個人を対象に恣意的に行ったものではない。 賃金の引き下げに伴う就業規則の改定手続きも適正に行っている。		
申請に至るまでの経過		〇年〇月〇日 入社、営業社員として勤務していた。 〇年〇月〇日 営業方針をめぐり、社長と口論となり、「なまいきだ。給料分の仕事をしていないくせに」と言われた。 同年〇月〇日 会社は経営不振を理由に、同年〇月〇日から賃金の引き下げを行った。 同年〇月〇日 社長に連絡をとり、賃金を以前の水準に戻してもらえるよう要求したが、聞き入れてもらえなかった。		
参考事項		同年〇月〇日、山梨県中小企業労働相談所の相談を受けた。 労働契約書(有・無) 就業規則(有・無) 労働組合(有・無) 就業開始日 〇〇年〇〇月〇〇日(勤続年数〇年) 対応者 社長 〇〇 〇〇		